

指標名: 法人企業景気予測調査(2016年1-3月期)
 ~景況判断BSI(大企業)は3四半期ぶりの「下降」超~

発表日 2016年3月11日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
 TEL : 03-5221-4524

貴社の景況判断BSI : 総括表

(%ポイント)

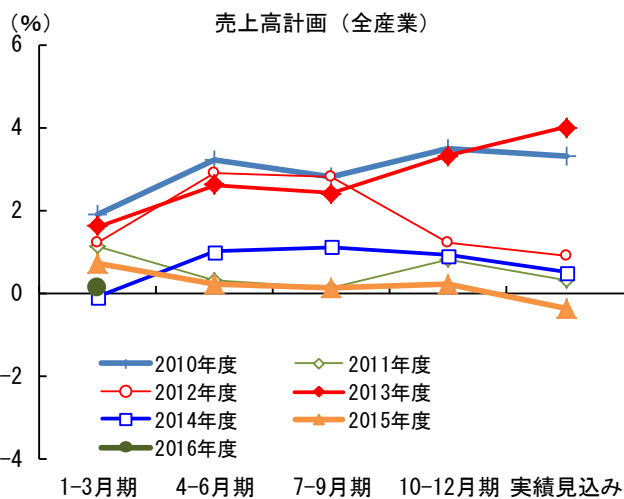
		大企業				中堅企業				中小企業			
		27年 10~12月	28年 1~3月	4~6月	7~9月	27年 10~12月	28年 1~3月	4~6月	7~9月	27年 10~12月	28年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	前回調査	4.6	5.6	1.3		3.5	2.3	▲ 0.9		▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 4.6	
	今回調査		▲ 3.2	▲ 2.2	5.6		▲ 2.8	▲ 3.5	5.9		▲ 16.6	▲ 6.8	▲ 2.7
製造業	前回調査	3.8	4.0	0.0		1.1	1.0	2.0		▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 0.2	
	今回調査		▲ 7.9	▲ 3.5	7.1		▲ 8.6	▲ 3.8	7.5		▲ 19.3	▲ 6.1	▲ 4.1
非製造業	前回調査	5.0	6.4	2.1		4.2	2.6	▲ 1.8		▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 5.4	
	今回調査		▲ 0.7	▲ 1.5	4.8		▲ 1.0	▲ 3.3	5.4		▲ 16.1	▲ 6.9	▲ 2.4

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

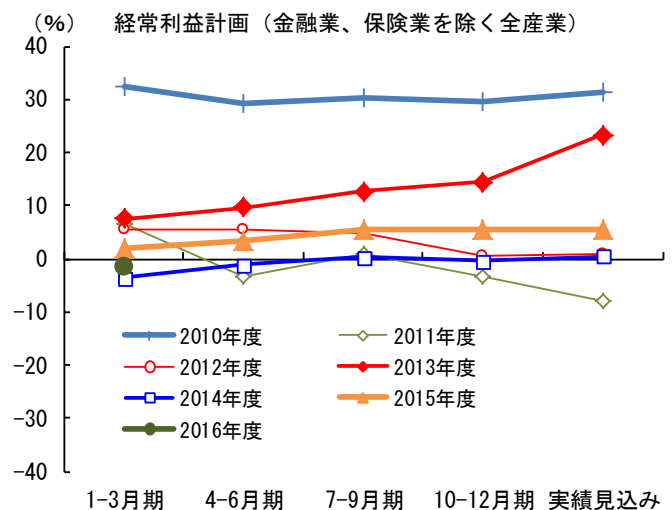
(注) BSI = 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

○景況判断BSI (大企業) は3四半期ぶりの「下降」超

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点：2016年2月15日）によると、大企業全産業の1-3月期景況判断BSIは▲3.2と3四半期ぶりに「下降」超に転じた。景気の厳しさが企業マインドにも表れた格好だ。また、円高・株安の急速な進展が企業マインドに影を落とした可能性もある。詳細をみると、2015年度の売上高計画が前年比▲0.4%（10-12月期：同+0.2%）、経常利益計画（金融業、保険業を除く）が同+5.6%（10-12月期：同+5.5%）となった。経常利益は原油安によるコスト減などを背景に着実な増加が見込まれているが、売上高の減少見込みが企業マインドの下押しとなったとみられる。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

大企業のBSIについて業種別にみると、製造業が▲7.9、非製造業が▲0.7とともに悪化した。製造業は18業種中14業種が「下降」超となっており、内容も悪い。「鉄鋼業」、「木材・木製品製造業」、「石油製品・石炭製品製造業」など素材業種が軒並み「下降」超となった。こうした業種では資源安の進行がBSIの悪化に繋がったとみられる。非製造業は19業種中、10業種が「下降」超、8業種が「上昇」超、1業種が横ばいとまちまちの結果となった。ただ、規模の大きい「卸売業」が7四半期ぶりに「下降」超に転じ

たほか、「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業」が悪化するなどサービス業は低調な結果となった。

規模別にみると、中堅企業（全産業：+3.5→▲2.8）が3四半期ぶりの「下降」超、中小企業（全産業：▲7.7→▲16.6）も悪化幅が拡大、全規模で「下降」超となった。中小企業は、これまで「下降」超幅の縮小傾向が続いていたものの、1-3月期は大幅に悪化方向に推移しており気がかりな内容だ。

○2016年度の設備投資計画はまずまずも

2015年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比+8.8%（10-12月期：同+7.5%）と上方修正された。業種別に見ると、製造業が同+11.1%（10-12月期：同+10.6%）、非製造業が同+7.6%（10-12月期：同+5.6%）とともに上方修正された。過去の推移をみると、1-3月期は横ばいからやや下方修正されるクセがあり、今回の上方修正は良好な結果だったといえよう。

また、今回調査では2016年度の計画が公表された。2016年度の設備投資計画は同▲6.6%となった。前年比マイナスとなったが、例年4-6月期に大幅上方修正される傾向があるため悲観的に捉える必要はない。2015年度と比較すれば低いスタートとなったが、2015年度の設備投資が強めであることなどを踏まえればまずまずのスタートと言えそうだ。企業の設備投資意欲が衰えていないことが示唆される。

ただし、1-3月期の設備投資は前年比▲0.5%と10-12月期（同+16.9%）から急激に悪化していることや景況感の悪化を踏まえると、設備投資計画の強さを額面通りには受け取れないだろう。

設備投資を取り巻く環境をみると、景気の足取りは鈍く、先行きについても個人消費や輸出の回復は緩やかなものに留まるとみられる。設備投資の原資となる企業収益についても、円高による下押しが見込まれるなど状況は厳しさを増すことが予想され、2016年度の経常利益は前年比マイナスが見込まれている。原油安や海外経済の緩やかな持ち直しが下支えとなることで、先行きの設備投資は緩やかながらも増加していくとの予想がメインシナリオだが、こうした懸念材料を背景に先送り姿勢が強まる可能性があり楽観はできない。

